



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 豊彦  
 (氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	123,501	14.2	7,181	9.6	7,361	10.2	5,710	△14.9
27年12月期第3四半期	108,153	2.9	6,555	44.5	6,682	30.0	6,712	46.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 5,489百万円 (△23.8%) 27年12月期第3四半期 7,202百万円 (55.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	127.94	—
27年12月期第3四半期	150.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	122,871	51,849	41.7
27年12月期	110,651	46,990	42.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 51,287百万円 27年12月期 46,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	12.9	8,000	△2.0	8,100	△3.2	6,500	△24.2	145.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	44,940,557 株	27年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	309,210 株	27年12月期	307,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	44,631,479 株	27年12月期3Q	44,638,337 株

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。平成28年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定する上で控除する自己株式数には、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております(28年12月期3Q 68,000株、27年12月期3Q -株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	115,000	19.2	5,800	7.4	6,200	5.7	5,300	△17.8	118.74

(注) 平成28年8月10日公表の予想数値と変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
4. [参考]四半期個別財務諸表 .....	10
5. 補足情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は、手持販売物件の減少で不動産事業が減少したものの、建設事業において、十分な繰越工事高をもって年度をスタートできたのに加え、首都圏を中心とした民間建築工事の受注好調や手持工事の順調な進捗などにより、前年同四半期と比べて14.2%増の1,235億円余となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益が前年同四半期と比べて12.5%増の144億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加しましたが、営業利益は9.6%増の71億円余となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げによる法人税等の増加があったことなどから、前年同四半期と比べて14.9%減の57億円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ総資産は122億円余増加し、1,228億円となりました。受取手形・電子記録債権や進行基準工事の売上高増加に伴う完成工事未収入金の増加など、流動資産が前連結会計年度末比で112億円余増加しております。

負債合計は、積極的な有利子負債削減により、借入金が58億円減少しましたが、毎月5日を支払日とする定時払に備えて工事未払金等が増加したため、前連結会計年度末に比べ73億円余増加し、710億円余となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて48億円余増加し、518億円余となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期時点において、業績は順調に推移しております。首都圏を中心とした民間建設需要に支えられ、全体としては受注が増加しているものの、資機材・労務単価の上昇などにより、受注条件が次第に厳しくなりつつあります。また、公共事業については、特に新潟県など地方で事業費の縮小から厳しい受注環境の継続を余儀なくされております。これらを勘案した結果、通期業績見通しの変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
〔会計方針の変更〕

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,181	25,137
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	48,398
有価証券	20	0
販売用不動産	2,012	1,009
未成工事支出金	3,255	4,357
不動産事業支出金	573	424
その他のたな卸資産	323	339
繰延税金資産	1,508	1,464
その他	6,727	9,127
貸倒引当金	△84	△17
流動資産合計	78,957	90,243
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,428	19,480
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,368
土地	14,084	14,466
その他	845	1,375
減価償却累計額	△23,911	△24,450
有形固定資産合計	22,677	24,241
無形固定資産		
のれん	889	740
その他	771	736
無形固定資産合計	1,660	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,085	4,484
長期貸付金	549	538
退職給付に係る資産	750	995
繰延税金資産	157	131
その他	1,436	1,383
貸倒引当金	△626	△624
投資その他の資産合計	7,354	6,909
固定資産合計	31,693	32,628
資産合計	110,651	122,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,040	45,478
短期借入金	8,372	1,942
未払法人税等	525	1,100
未成工事受入金等	9,324	8,570
引当金		
賞与引当金	-	3,009
その他の引当金	382	262
引当金計	382	3,272
その他	4,755	2,982
流動負債合計	56,400	63,346
固定負債		
長期借入金	374	935
繰延税金負債	569	506
再評価に係る繰延税金負債	1,023	938
引当金	234	260
退職給付に係る負債	2,746	2,729
その他	2,311	2,306
固定負債合計	7,260	7,676
負債合計	63,661	71,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	34,527	39,522
自己株式	△183	△184
株主資本合計	45,551	50,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	777
土地再評価差額金	△46	109
退職給付に係る調整累計額	△253	△144
その他の包括利益累計額合計	927	741
非支配株主持分	511	561
純資産合計	46,990	51,849
負債純資産合計	110,651	122,871



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	97,360	111,787
不動産事業売上高	4,718	3,864
その他の事業売上高	6,073	7,849
売上高合計	108,153	123,501
売上原価		
完成工事原価	86,684	98,959
不動産事業売上原価	3,164	2,343
その他の事業売上原価	5,455	7,749
売上原価合計	95,304	109,053
売上総利益		
完成工事総利益	10,675	12,827
不動産事業総利益	1,554	1,520
その他の事業総利益	618	99
売上総利益合計	12,848	14,448
販売費及び一般管理費	6,293	7,266
営業利益	6,555	7,181
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	76	86
持分法による投資利益	39	8
貸倒引当金戻入額	54	66
その他	119	138
営業外収益合計	299	307
営業外費用		
支払利息	114	53
シンジケートローン手数料	20	39
前払金保証料	24	25
その他	13	9
営業外費用合計	171	127
経常利益	6,682	7,361
特別利益		
固定資産売却益	40	15
投資有価証券売却益	246	14
負ののれん発生益	16	-
段階取得に係る差益	470	-
その他	0	6
特別利益合計	773	37
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	43	41
減損損失	-	28
その他	7	6
特別損失合計	52	76
税金等調整前四半期純利益	7,403	7,322
法人税、住民税及び事業税	832	1,361
法人税等調整額	△167	174
法人税等合計	665	1,536
四半期純利益	6,738	5,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,712	5,710

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,738	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	△451
土地再評価差額金	98	46
退職給付に係る調整額	57	109
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	464	△295
四半期包括利益	7,202	5,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,177	5,416
非支配株主に係る四半期包括利益	24	73

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,015	4,734	107,749	403	108,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	79	0	80
計	103,036	4,792	107,829	404	108,233
セグメント利益	5,654	994	6,649	36	6,685

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が4,015百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,649
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,228	3,884	123,112	388	123,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	20	22	0	23
計	119,230	3,904	123,135	389	123,524
セグメント利益又は損失 (△)	6,238	1,059	7,298	△0	7,297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,298
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△0
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△130
四半期連結損益計算書の営業利益	7,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、事業用不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において280万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. [参考] 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,822	14,163
受取手形及び完成工事未収入金等	25,183	35,377
販売用不動産	1,465	502
未成工事支出金等	1,911	2,426
不動産事業支出金	538	388
その他	7,539	9,683
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	51,394	62,543
固定資産		
有形固定資産	7,803	8,165
無形固定資産	85	87
投資その他の資産	8,856	8,395
固定資産合計	16,745	16,649
資産合計	68,140	79,192

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,909	34,265
短期借入金	4,574	—
未払法人税等	279	843
引当金	363	2,779
その他	10,456	7,799
流動負債合計	38,584	45,687
固定負債		
退職給付引当金	1,445	1,426
その他	1,266	1,183
固定負債合計	2,711	2,609
負債合計	41,295	48,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	14,266	18,507
自己株式	△183	△184
株主資本合計	25,290	29,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	570
土地再評価差額金	658	794
評価・換算差額等合計	1,554	1,365
純資産合計	26,844	30,894
負債純資産合計	68,140	79,192

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	63,680	81,912
不動産事業売上高	3,556	2,658
売上高計	67,237	84,570
売上原価		
完成工事原価	57,619	74,728
不動産事業売上原価	2,231	1,404
売上原価計	59,850	76,132
売上総利益		
完成工事総利益	6,061	7,184
不動産事業総利益	1,324	1,253
売上総利益計	7,386	8,438
販売費及び一般管理費	2,954	3,246
営業利益	4,431	5,191
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	423	391
貸倒引当金戻入額	54	66
その他	35	47
営業外収益計	520	511
営業外費用		
支払利息	69	23
シンジケートローン手数料	20	27
その他	25	19
営業外費用計	115	69
経常利益	4,836	5,633
特別利益		
固定資産売却益	37	8
投資有価証券売却益	202	14
連結納税個別帰属額調整益	84	77
特別利益計	324	100
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	52	3
減損損失	—	28
その他	17	5
特別損失計	72	37
税引前四半期純利益	5,088	5,696
法人税、住民税及び事業税	43	645
法人税等調整額	△32	164
法人税等合計	10	810
四半期純利益	5,078	4,886

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 5. 補足情報

平成28年12月期の個別受注高(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

## 個別受注実績

	受注高	
28年12月期第3四半期	90,767百万円	15.3%
27年12月期第3四半期	78,755	△4.9

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額  
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年12月期 第3四半期	平成28年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,522 ( 5.7%)	5,838 ( 6.4%)	1,315	29.1
		民間	53,464 ( 67.9 )	63,530 ( 70.0 )	10,065	18.8
		計	57,987 ( 73.6 )	69,368 ( 76.4 )	11,381	19.6
	土木	官公庁	15,386 ( 19.5 )	13,019 ( 14.3 )	△2,367	△15.4
		民間	4,328 ( 5.5 )	7,719 ( 8.5 )	3,391	78.3
		計	19,715 ( 25.0 )	20,739 ( 22.8 )	1,023	5.2
	合計	官公庁	19,909 ( 25.3 )	18,857 ( 20.8 )	△1,051	△5.3
		民間	57,793 ( 73.4 )	71,249 ( 78.5 )	13,456	23.3
		計	77,702 ( 98.7 )	90,107 ( 99.3 )	12,404	16.0
不動産事業		1,053 ( 1.3 )	659 ( 0.7 )	△393	△37.3	
合計		78,755 (100 )	90,767 (100 )	12,011	15.3	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## 個別受注予想

	受注高	
28年12月期予想	110,000百万円	△0.1%
27年12月期実績	110,090	10.1